U.D.C. 621.315.611:538.56.029.64:53.08

# 糎波 (10,000 Mc, 3 cm) による誘電率損失角の測定 河合鱗次郎\* 佐藤玄樹\*\*

Measurement of Dielectric Constant and Power Factor for Micro-wave (10,000 Mc)

> By Rinjirō Kawai and Genju Satō Central Research Laboratory, Hitachi, Ltd.

## Abstract

The progress of micro-wave communications and radars has led to the popular measurement of dielectric property of insulating material in micro-wave region.

The writers in their attempt to measure dielectric constant and power factor at wave length of 3 cm, devised an apparatus based on the method of standing wave detection.

The principle of measurement by means of this device is as follows:

Electric wave from an oscillator tube is sent from one end of the wave guide which is precisely prepared for the propose of standing wave detection, and the standing wave arising in the front of reflector to which the specimen attached is measured by means of the electric potential detector. The ratio of minimum to maximum value of electric potential of the standing wave reaches maximum corresponding to each multiple of a quarter wave length. Wave length  $\lambda_2$  in specimen can be obtained from the displacement of standing wave increasing the thickness of the specimen.

From  $\lambda_2$  and km, the maximum value of k, dielectric constant  $\varepsilon$  and power factor tg $\delta$  are computed.

The writers measured dielectric constants and power factors at both dried and moisture absorbed states with the specimens of polystyrene, pylymethyl methacrylate, aniline-formaldehyde resin, phenol-formaldehyde resin, melamine formaldehyde resin, phenol and ebonite.

The results are considered satisfactory in their preciseness and also are consistent with those formerly published by other scientists.

With polymethyl-methacrylate, linear relationship was found between the rate of water vapour absorption and the increment of  $\varepsilon$  and tg $\delta$ .

# 〔I〕緒 言

糎波通信並びにレーダー等の発達に伴い、糎波領域に 於ける誘電体の測定も次第に行われるようになつた<sup>(1)</sup>。 又多くの液体(水も含めて)の双極子回転による誘電分 散が丁度この領域にあるので、学術的な立場からも同様 \*\*\* 日立制作転中の(次転)

\*\* 日立製作所中央研究所

の測定が活発に行われている<sup>(2)</sup>。筆者等の研究室でも絶縁材料の吸着水による誘電吸収の測定を行つて来たが、 10 Mc 以下の周波数ではシリカゲル以外所謂誘電分散の 現象は認められなかつた。210 Mc の超短波では二三の 材料に就いて吸湿に伴う誘電率損失角の異常な増加が認 められた程度である。液体の水が 14,000 Mc の糎波領 域で誘電分散を示すので、収着水に就いてもこの周波数

第35卷第12号

領域を含めた測定を実施したいと望んでいた(3)。昭和26 年の夏、一応実験装置を揃えて実験を試みたが定常波検 知装置 (standing wave detection) がまづくて成功しな かつた。その後定常波検定用の導波管も作りなおし、検 知方法も複雑な交流増幅方法を止めて直流検流計に置き かえて再実験を行つた結果一応の成功を納めたのでこ、 に報告する。

### 〔Ⅱ〕測定方法の理論

糎波による誘電体の測定には種々の方法があるが、こ ムで取上げたのは Robert と Von Hippel<sup>(4)</sup>によつて発 展せられた所謂導波管法 (Hollow-pipe method) であ る。

第1図の如き導波管の一端を導体反射面として他方か ら進行電波を送れば反射波と重つて導波管内に定常波を 生ずる。この定常波の出来方は反射面に附加した誘電体 試料によつて異つて来る。それが試料の厚さ、誘電率及 び損失角 tgo に関係することは容易に想像されよう。一 方定常波の出来方はその強さ、即ち定常波電圧の最小値 と最大値の比で表わされる。途中の計算の詳細は省略し て結論を式で示せば次の如くである。



Hollow-Pipe Method

これから r2 を求め、(5)式により 62 を求めることが出 来る。

話をもつと具体化するため(1)式を実数、虚数部分に 分けて見ると

$$\frac{\alpha_{2}d\tan h\alpha_{2}d(1+\tan^{2}\beta_{2}d)+\beta_{2}d\tan \beta_{2}d(1-\tan h^{2}\alpha_{2}d)}{(1+\tan h^{2}\alpha_{2}d\tan^{2}\beta_{2}d)(\alpha_{2}^{2}d^{2}+\beta_{2}^{2}d^{2})}$$

$$=-\frac{(1-k^{2})\tan \beta_{2}x_{0}}{\beta_{1}d(1+k^{2}\tan^{2}\beta_{1}x_{0})}\dots\dots(6)$$

$$\frac{\alpha_{2}d\tan \beta_{2}d(1-\tan h^{2}\alpha_{2}d)-\beta_{2}d\tan h\alpha_{2}d(1+\tan^{2}\beta_{2}d)}{(1+\tan k^{2}\alpha_{2}d\tan^{2}\beta_{2}d)(\alpha_{2}^{2}d^{2}+\beta_{2}^{2}d^{2})}$$

$$k(1+\tan^{2}\beta_{1}x_{0})$$

こムにdは試料の厚さ、x0は試料面から一番近い電圧 最小位置迄の距離、k は定常波の電圧最小値と最大値の 比率、r<sub>2</sub>は試料内の伝播函数 (propagation function) で

β1 は管内気中の伝播函数の虚数部分をあらわす。  $\beta_1, \beta_2$ は空気中、試料中の管内波長をそれぞれ $\lambda_1, \lambda_2$ と すれば

$$\beta_1 = \frac{2\pi}{\lambda_1}, \qquad \beta_2 = \frac{2\pi}{\lambda_2}....(3)$$

で与えられる。

又矩形導波管の断面の長辺の2倍を λc, 管外自由波長 をんとすれば

の関係がある。

試料の複素誘電率 s2 は r2 と次の関係式で結ばれる。

€0は空気の誘電率で1とおいても実用上さしつかえな 10

(1)式に於て  $\beta_1$ , d, k,  $x_0$  等はすべて実測しうるから

 $\frac{1+k^2\tan^2\beta_1x_0}{1+k^2\tan^2\beta_1x_0}$ .....(7) β2<sup>2</sup>d<sup>2</sup> ≫ α2<sup>2</sup>d<sup>2</sup> (絶縁材料で損失角の比較的小さい場合) とすれば

$$\frac{(\alpha_2 d)^2 \sec^2 \beta_2 d + \beta_2 d \tan \beta_2 d}{\{1 + (\alpha_2 d)^2 \tan^2 \beta_2 d\} (\beta_2 d)^2} = -\frac{1}{\beta_1 d} \cdot \frac{(1 - k^2) \tan \beta_1 x_0}{1 + k^2 \tan^2 \beta_1 x_0} \dots (8)$$



- 120 --

糎波(10,000 Mc, 3 cm) による誘電率損失角の測定



	第3図	測	定	装	置	全	景	
<ol> <li>①発振管 2k25</li> <li>⑥定常波検知器</li> </ol>	<ul><li>②冷却用:</li><li>⑦反射</li></ul>	ァアン 板	③導 ⑧万能	波 管 能分流器	④減 ⑨D-3	衰 器 D型反照构	⑤5 食流計 ⑩2	を常波検知用導波管 スタビライザー
	Fig. 3.	General	View o	of Measu	iring Equ	ipment		
①Oscillator Tube	2 k 25	@Ca	ooling F	an Waya I	Detector	③Wav	e Guide	(4) Attenuator

⑤Standing Wave Guide⑥Standing Wave Detector⑦Reflector⑧Shunt Box⑨D3-D Type Galovanometer⑩Source Stabilizer

 $\frac{\alpha_2 d \tan\beta_2 d - \beta_2 d \cdot \alpha_2 d \sec^2 \beta_2 d}{\{1 + (\alpha_2 d)^2 \tan^2 \beta_2 d\} (\beta_2 d)^2}$ 

 $= -\frac{1}{\beta_1 d} \cdot \frac{k \sec^2 \beta_1 x_0}{1 + k^2 \tan^2 \beta_1 x_0} \dots \dots (9)$ 

(6), (7) 式又は (8), (9) 式の関係式で定常波の電圧 比 k を試料の厚さ d の函数と考えれば d=0 で k=0,  $d = \frac{\lambda_2}{4} \times$ 奇数で k は最大値をとり  $d = \frac{\lambda_2}{2} \times$ 整数で極小 値をとることが判る。即ち  $d = \frac{\lambda_2}{4}$  (2n+1), n, 1, 2, 3.. 即ち  $\beta_2 d = \frac{\pi}{2}$  (2n+1) に於ては

### 〔III〕 測定装置及び測定方法

以上測定の理論を述べたが、これを実現するための測 定装置及び測定の手続きに就いて述べる。

**第3**図に全系を示す。発振管はクライストロン 2k25 で、ヒーター電圧 6V, 電流 0.45 A, ビーム電圧 300 V, 電流 22 mA, リペラ電圧 -160 V, 出力 25 mW で、発

1769

又 
$$d = \frac{\lambda_2}{2} \cdot n$$
,  $n = 1, 2, 3, \ldots$ 即ち  $\beta_2 d = n\pi$  に於て

となる。これを図で示せば第2図のようになる。今試料の厚さ dを変えて定常波の電圧比 kを実測すればその極大の位置、及び大さから  $\lambda_2$ ,従って  $\beta_2$  及び  $\alpha_2$  を求めることが出来る。

γ2 従つて β2, α2 を知れば試料の誘電率、損失角は(5) 式を分解した次の式によつて求められる。

 $\varepsilon_0 = 1 \ge LC$ 

$$\operatorname{tg} \delta = \frac{\varepsilon''_2}{\varepsilon'_2} = \frac{4/\pi (\lambda_c/\lambda_2)^2 \lambda_2/\lambda_1 \cdot k_m/2n + 1}{1 + (\lambda_c/\lambda_2)^2} \dots (15)$$

 $k_m$ は 2n+1 番目の kの 極大値を示す。

振自由波長は約3cm,周波数は 10,000 Mc である。管 の過熱を防ぐため小型の送風機でこれを冷却した。定常 波検知装置は精密に工作された導波管と試料に接する反 射板及び定常波の電圧検知器からなる。これらの部分を 拡大して第4図及び第5図(次頁参照)に示す。導波管は 削り出した二つの部分を横に接続してある。検波器には シリコン整流器 1N23Bを用い、その整流電流は横河D 3-D型の反照検流計(感度<sup>1.3×10-8A</sup>)と万能分流器に よつてよんだ。この検流計を用いて無試料の場合の定常 波の極小電圧がやつと検出出来る程度であつた。

整流器は2乗特性をもつものとして、この検流計のよ みの平方根を定常波電圧のメジャーとした。第6図(次 頁参照)に定常波電圧測定の一例を示す。





Fig. 5. Section Diagram of Wave Detector



尚導波管の寸法より  $\lambda_c = 4.38 \text{ cm}$ , 管内波長  $\lambda_1 = 4.20 \text{ cm}$  である。従つて(4)式から自由波長  $\lambda_0 = 3.03 \text{ cm}$  となる。

測定資料の縦、横、寸法は導波管内径に合わせて作り、 特に厚さの均一度に注意した。厚さは約 2 mm である が、定常波電圧比 k の極大を求めるため 1 mm 及び 0.5 mm のものを1枚づい用いた。

試料の厚さdを変える場合、試片は反射板に密接する ように次々と重ねて置いただけで特に接着することはし なかつた。

試料の厚さdを変えて定常波電圧比kを実測した一例

を求めるわけである。

### 〔IV〕 測定試料及び測定結果

測定試料としては手近にあつたポリスチレン、メタク リルレジン、フエノールレジン(紙入積層板)、メラミン レジン(パルプ入成型品)、アニリンレジン及びエボナイ トをえらび、ポリスチレン以外は放置状態の外、乾燥状 態(60°C, 2 週間乾燥)及び吸湿状態(40°C, 90%2週 間吸湿)に就いても測定を行つた。

第1表に測定結果を示す。

比較のため MIT (Massachusetts Institute of Technology) で測定した同種試料の測定値<sup>(5)</sup>を**第2表**に掲げ て見る。

#### 第1表測 定 結 果

# Table 1. Results for Measurement of $\varepsilon$ and tg $\delta$ .

	放置状態		乾煩	影状態	吸湿状態	
試 料	ε	$^{\mathrm{tg}\delta}_{ imes 10^4}$	ε	$^{\mathrm{tg}\delta}_{ imes 10^4}$	ε	$tg\delta  imes 10^4$
ポリスチレン	2.57	6.2				-
メタクリルレジン	2.62	166	2.53	26	2.70	260
アニリンレジン	3.55	73	3.48	42	3.36	105
フェノールレジン	4.05	526	3.70	374	4.50	870
メラミンレジン	5.50	364	4.30	324	-	
エボナイト	2.74	59	2.70	28	2.76	49

糎波(10,000 Mc, 3 cm)による誘電率損失角の測定

- 第2表本測定値とMIT測定値の比較 \*22,000 Mcの測定値
- Table 2. Comparison of this Measurement to Data of MIT

試 料		測定值 <sup>5°</sup> C, )00 Mc)	本測定值		
	ε	$ \mathrm{tg}\delta \times 10^4$	ε	$tg\delta \times 10^4$	
ポリスチレン	2.54	4.3	2.57	6.2	
メタクリルレジン	2.57	49	2.53~2.70	26~260	
ア=リンレジン*	3.42	56	3.48~3.63	42~105	
フェノールレジン	3.68	410	3.70~4.50	374~870	
メラミンレジン	4.60	1,100	4.30~5.50	324~364	

第3表 メタクリルレジンの吸湿率と ɛ, tgð

Table 3.	$\varepsilon$ , tg $\delta$ and Moisture Absorption for
	Methacrylic Resin

吸湿率(%)	ε	$tg\delta  imes 10^4$
0	2.53	26
0.63	2.60	114
1.08	2.62	166
1.52	2.70	260



- 第8図 メタクリルレジンの吸湿率と ε, tgδ との関係
- Fig. 8. Relation of  $\varepsilon$ , tg $\delta$  and Moisture Absorption to Methacrylic Resin

### 參 考 文 献

- (1) S. Roberts & A. Von Hippel\*: J. App. Phys.
  17 ('46) 610
  - T.M. Shaw & J-J Windle: J. App. Phys. 21 ('50) 956

MIT の測定値は試料の状態が明らかでないので、本 測定値と直接比較出来ないが、大きな矛盾は見られない。

たゞメタクリルレジンの例でも判るように吸湿条件が 測定値に著しく影響することは注意せねばならない。

メタクリルレジンに就いて吸湿率と €, tgð の関係を求 めたところ第3表及び第8図の如く略々直線的な関係が 得られた。

尙収着水に関する検討は別報<sup>(6)</sup>にゆづり、こゝでは触れない。

## 〔V〕 結 言

以上導波管内の定常波検知方式による絶縁材料の誘電 率、損失角の測定方法並びに測定結果について述べた。 測定精度も一応満足すべきものである。今後種々の材 料及び条件に就いて測定を行う予定である。尙絶縁材料 の誘電的性質の周波数スペクトルを完成する意味で今後 4,000 Mc 及び 25,000 Mc 等に就いても測定出来るよう にしたいと考えている。 W.H. Surber, Jr. & G.E. Grouth Jr.: J. App. Phys 19 ('48) 1130

P.P. Penrose: Tran. Farad. Soc. 42 ('46) 108

- (2) J.A. Santon: Proc. Roy, Soc. 213 ('52) 473
  D. H. Whiffen & H. W. Thompson: Tran. Farad. Soc. 42 ('46) 114
  W. Jackson & J.G. Powles: Tran. Farad. Soc.
  - 42 ('46) 101

H.W. Hall I.G. Halliday, W.A. Johnson & S.

Walker: Trans. Farad. Soc. 42 ('46) 136

C. H. Collie, D. M. Ritson & J. B. Hasted: Trans. Farad. Soc. 42 ('46) 129

(3) 河合: 高分子 1 No. 8, P. 28, No. 9, P. 17参照

(4)(1)の\*参照。

(5) 高橋茂: 高分子 1 No. 2, P. 30 参照

(6) 河合、佐藤、原田: 電気学会誌に発表予定

- 123

# 今天今天 特許紹介 **秋**今天 時前 紹介

### 特許 第198612号

### 安河内春雄

# ケーブル起重機

ケーブル起重機では、主塔の大きさはその高さに左右 される。すなわち高さを低くできれば全体を小さくでき、 その構成部材も小さくてよい。ところが、主塔の高さは 主として搬器の揚程できまるものであるから、ただ低く するわけにはいかない。

揚程がきまると、巻上用巻胴(1重巻胴)の巻き長さが きまる。一方巻上用巻胴に巻きつけた巻上索を経過させ る溝車 S<sub>1</sub> が、巻上用巻胴の巻き長さを見込む角すなわ ち溝車 S<sub>1</sub> のフリートアングルは、設計上一定限度以下 にしなければならない。従つて巻上用巻胴と溝車 S<sub>1</sub> と



の距離 h が定まる。そのため従来のケーブル起重機で は、要求される主索の高さHに対する主塔の大きさは必 要以上に大きくなる欠点があつた。

この発明は、巻上索を従来のように溝車  $S_1$  を経て直 ちにトロリに導くことなく、適当なフリートアングルを 保持すべき位置に設けた溝車  $S_1$  を経過させてから、更 に溝車  $S_1$  より下方の適宜位置に設けた溝車  $S_2$  を経過 させてのちトロリに導くようにしたものである。

こうすれば、前述の距離 h に対応する溝車 S<sub>2</sub> の高さ h1は十分に小さく選ぶことができるから、主索の高さに 対応する主塔の高さを低くすることができる。なお、索 の張力は主索が非常に大きいのに対し巻上索は小さいか



第1図従来のケーブル起重機



第2図 この発明によるケーブル起重機

ら、主塔を構成する部材の大きさは主索に対する主塔の 高さできまるのである。従つて、この発明によれば、巻 上索を経過させる溝車 S<sub>1</sub> は、主塔上に小さい部材で構 成した補塔に設ければよい。図中2本の実線であらわし た部材は大きい部材、1 本の実線であらわした部材は小 さい部材を示す。

上に述べたように、この発明によれば、要求される主 索の高さHに対し、主塔を従来のものにくらべて著しく 低小にすることができる故、主塔の重量が軽くなり、レ ールゲージをせばめ、鉄塔釣合錘を小さくし得る。その うえ、塔の走行路の費用を切下げられ、又切取土工断面 が小さくてすむから土工建設費をも軽減できる等の大き な効果がある。 (富 田)

124 -